

責任の所在あいまいのまま

広島駅南口開発株式会社へ4億5,000万円貸付

ズサンな計画の穴埋めに貴重な税金を投入



皆川けいし議員

議案に対する質疑 本会議 9月29日

市が支援するしかない？

エールエールA館を管理運営する広島駅南口開発(株)(第3セクター)は、テナントからの賃料収入と駐車場収入の伸び悩みで経営悪化に陥っています。

市は、「当初計画では、今年度から発生する資金ショート(銀行口座に蓄えがなくなり取引先に決済できなくなる)を金融機関からの運転借入れでまかなう計画だったが、新たな借入れが困難となったので抜本的対策が出るまでは市が支援せざるを得ない」とし、同社の資金ショートを回避するための長期貸付金4億5千万円(年利1%固定、貸付期間約19年、開発事業基金)を9月議会に提案しました。

包括外部監査人もきびしく指摘

昨年度、市出資団体について監査をおこなった包括外部監査人は、同社について「開業1年目から修正を余儀なくされる当初計画は、(事業見通しが)非常に甘かったと言わざるを得ない」と厳しく指摘。また、同社が実績をベースに策定した長期収支計画について、開業23年目(2021年度)でピークとなる運転借入残高が、当初計画より約71億円も多い約177億円となっている点をあげ、「長期借入れ151億5千万円※を超える運転借入れの融資を、金融機関がするとは考えられない」と疑問を投げかけています。

※長期借入れは総額310億円ですが、政策投資銀行は運転借入れの融資をしないので、同銀行分をのぞいてみます。

金融機関は市に責任丸投げ

皆川議員は、「こんないいかげんな計画が、金融機関自らが(経営者として)開いた株主総会で決められていた。融資するつもりもないのに融資を前提とした収支計画をつくり、同社の破産状態を隠していたことは、市民に対する背信行為だ」と糾弾。次の資金ショート(来年5月)に市はどう対応するのか質問しました。

市は、「金融庁の指導が厳しくなったことをうけ、金融機関としては、市の多額な融資や債務保証がなければ支援できないと考えている」とのべ、「応分の負担」について合意できていないと報告しました。皆川議員は、「ズサンな計画をすすめ、市民の貴重な税金で穴埋めしたこと、責任の所在を明らかにせよ」と追及しましたが、市は、「結果的に収支計画の見込みが甘かった」とのべることとまりました。

広島駅南口開発株式会社

広島市(筆頭株主)、金融機関、地元主要企業により1988年に設立した第3セクター。エールエールA館(1999年開業)の管理、専門店街の運営、駐車場の運営などをおこなう。資本金45億円(うち市23億円)、金融機関からの長期借入310億円、テナントの敷金・保証金90億円、合計445億円が全体事業費。全体事業費の70%を占める長期借入の返済は、テナントからの賃料収入、駐車場収入でまかなう計画だったが収入が見込みを大きく下回り、借金返済が経営を圧迫。さらに、金融庁の指導強化のもと、金融機関からの新たな融資(運転借入れ)も困難となり、『見通しの甘さ』のツケを市民の税金で穴埋めする事態になっています。

行政手続IT化条例

国に個人情報情報が集中するしくみは問題!!

住基ネットも不可分

市が9月議会に提出した「行政手続IT化条例」案は、約2,400件にのぼる申請・届出を電子申請できるようにするものです。今年11月から広島市、福山市、広島県が共同で運用開始し、全体経費は約1億800万円(うち市の負担額約3千万円)です。

*

電子申請とは、申請者本人だけが所有する電子鍵で電子申請書を暗号化し、「本人」を証明する電子証明書とともにインターネット上で行政に送るといったもの。電子証明書は住基カードのICチップに記録されるので、電子申請には住基カードが必要です。

市「総合行政ネットワークは専用回線だから情報漏えいはない」

本会議の質疑で皆川議員は、個人情報漏えいの危険性を質問。市は、個人情報は総合行政ネットワーク(専用回線)で扱うので漏えいは起こらないと断言しました。

総合行政ネットと住基ネットは常時つながっている!!

総務委員会で中森議員は、住基カード交付から電子申請にいたるまで、本人確認のために住基ネットと個人情報をやりとりする同システムの問題を告発。「表向きは住基ネットと総合行政ネットはつながっていないとしているが、それは『国への個人情報の集中一元

化』に対する国民の反発を避けるためのもの」と強調。過去に金融機関が金融庁と協議して住民票コードを本人確認に利用した問題にもふれ、「個人情報扱う者が増えれば、それだけ情報漏えいの危険性は高まる。電子自治体を全て否定するものではないが、個人情報が国に集中一元化されるしくみは問題」と指摘しました。

「電子政府・電子自治体構想」も財界の意向が出発点

「建築確認申請などの行政手続きが各自治体で異なるのは企業負担が大きい」との財界の意向をうけ、「自治事務の標準化」のために動き出したのが同構想です。財界は、「標準化」を民間委託することまで政府に提言しています。同構想の市場規模は、中央省庁分で2兆円、地方も含めるとその3~4倍といわれ、「IT不況」に苦しんでいた大手IT関連企業は、有望市場として行政向けサービスの売り込み合戦を始めています。

政府にも財界にも大きなメリット生み出す

政府は、電子申請における確実な本人確認のために「全国民の個人情報を集積し、リアルタイムで更新し続ける住基ネット」を利用するとしています。同構想は、政府にとっては住基ネットを核とした「個人情報の集中一元化」、財界にとっては「システム構築」「公共サービスの民間開放」と、両者に大きなメリットを生み出す構図となっています。

「外部からの圧力で市政がゆがめられてはならない」

事務執行における公正の確保に関する条例案

反対多数で否決

総務委員会(10月1日) 中森辰一議員

本会議・討論(10月5日) 中原ひろみ議員

日本共産党は意見を付して賛成「公正職務調査委員会は第三者機関に」

党市議団は、外部からの口利きで行政がゆがめられることがあってはならず、職員がそのような場面に遭遇した時に問題をただしていくしくみが必要という立場から、今回の「事務執行における公正の確保に関する条例案」に賛成しました。

昨年12月議会にも同条例案は提出されましたが、「不当な働きかけ」の定義があいまいで、市民からの正当な要望などが拡大解釈で「不当」とされる可能性もあったため、党市議団は反対しました。この度の再提案では、「不当な働きかけ」の定義が具体的に例示されました。

条例案が、「不当な働きかけ」を受けた職員が通報する機関を「広島市公正職務調査委員会」としている点について、中森議員は総務委員会(10月1日)で、同委員会を市長から独立した第三者機関として位置付けるよう条文に明記すべきと提案しました。

不当な圧力排除に市民は期待「否決する理由はない」

同条例案に反対した議員は、「既存の職員倫理条例を守ることが先決」と主張しました。

本会議での採決に先立って討論した中原ひろみ議員は、「倫理条例を守ることは当然のこと。倫理条例があるから同条例案は必要ないというのは論理のすり替え。多くの市民が、外部からの不当な圧力で市政が曲げられることのないしくみに期待しており、否決する理由はどこにもない」と強調しました。



高潮浸水対策こそ優先

中原ひろみ議員が委員会で要望

中原議員は上下水道委員会(9月30日)で、現在の市内の下水道管の処理能力が低い(1時間に20ミリの降雨量を超えると対応できない)ために、台風や豪雨で常襲的な浸水を招いている問題をとりあげました。



*

中原議員は、大きな爪あとを残した今年の台風被害にふれ、今後も地球温暖化の影響などで猛烈な台風に襲われる可能性があるとして指摘。緊急性・必要性のない広島高速5号線に960億円の巨費を投じるより、市民が安心して暮らせるよう高潮浸水対策こそ優先すべきと市に迫りました。

市は、その後の10月21日の下水道委員会で、宇品、旭地区の浸水対策に来年度着手することを明らかにしました。

9月議会 主な議案等に対する日本共産党の態度

※議案は中原ひろみ議員、意見書は村上あつ子議員が討論しました。

議案名・意見書名・決議案名		日本共産党の態度とその理由	
一般会計補正予算(高速道路除く)	可決	意見付賛成	高齢者筋力向上モデル事業の中身が、コスト削減と利用負担増の方向にある
開発事業特別会計補正予算(広島駅南口開発への4億5,000万円貸付)	可決	反対	スタートからズザンな計画でバブル期の無謀な事業の典型
行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定(行政手続IT化条例)	可決	反対	個人情報漏えいの不安が解消されていない住基ネットと不可分となっている。行政の窓口業務を民間委託する道を開くことになる
事務執行における公正の確保に関する条例の制定	否決	意見付賛成	公正職務調査委員会は市長部局から独立した第三者機関に
公の施設の指定管理者の指定について	可決	意見付賛成	市民の安全、健康、生活、福祉を守る住民サービスが低下しないことを最低限度の評価基準とするように
高速道路関連補正予算(広島高速5号線の用地買収費など)	可決	反対	高速道路事業の採算性が示されておらず、高速5号線については市民的議論が必要
議員派遣案(ニュージーランド等、7人派遣)	可決	反対	財政難のおり自粛すべき(討論はせず)
人身売買禁止のための法制化を求める意見書	可決	各派共同提案	
競輪事業のさらなる改革を求める意見書	可決	反対	公営ギャンブルは廃止すべき
地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書	可決	反対	義務教育費国庫負担金の削減が含まれており、認められない
郵政事業の民営化に関する意見書	可決	意見付賛成	民営化には反対の態度を明確に示すべき
新広島市民球場の建設促進を求める決議	可決	各派共同提案	

以下の請願はすべて「継続審査」となりました

- 小児医療の充実を求める請願 ■白木町大椿林道沿い林地への残土埋立中止と復旧を求める請願 ■国民健康保険に関する請願
- 安心して子どもを産み育てられるよう保育行政の充実を求める請願 ■ゆきとどいた教育をすすめる心の通う学校をつくる請願
- 生活保護基準の引き下げや国庫負担の削減の中止を求める請願 ■8月6日、9日を休日に制定することを求める請願
- ごみ減量を推進し安佐南焼却工場の大規模化計画の見直しを求める請願 ■介護保険制度についての請願